

まえがき

本書はアジア経済研究所において昭和63年度と平成元年度の2カ年に亘り実施された、「中国の石油産業」の研究会の成果をとりまとめたものである。研究会での報告は本書の数倍のページ数に達したが、そのすべてを収録することは不可能であるのでかなりの部分を割愛せざるを得なかった。ただし、資料的価値が認められ、中国の油田の開発に関する章だけは全文を発表することとした。

本研究の目的は、ひとつには中国の経済開発の中で重要な位置を占めるエネルギー問題の一部である石油需給について、またもうひとつには石油の輸出余力と外貨収入について検討しようとしたものである。それは今後中国がどのような石油政策を採るかに依存するものであるが、それらの見通しを可能とするように石油産業の経緯と現状をできる限り明らかにしておこうというものであった。中国が、はじめてエネルギー政策を樹立し得たのは、1980年代の初期であった。それまでは総合的なエネルギー政策はなかった。また、そのなかで石油政策も十分に妥当なものが確立されていたわけではなく、多くの矛盾を含んだものであった。現在、その矛盾や問題が解明されて、石油産業の多くの分野でバランスのとれた一貫した石油政策を採ることが可能となってきた。しかし他面、そこにまたさまざまな新たな問題が生じてきて、その実施を不可能としている面もある。多方面における力関係が一貫した石油政策の採用を許さなかったのであるが、これは今後改められることになるかもしれない。その意味で、本書が有する特殊性は単に日本の研究者また石油関係者にとって有用なだけでなく、中国・日本の政策の立案者にとっても役立つであろう。

中国の石油産業がその上流部門(探鉱・開発・生産)、下流部門(輸送・貯蔵・精製・流通販売)の全部門において独自に発展していく状況を、本研究の担

当者がそれぞれ究明した。問題は各分野毎に専門知識を必要とするので研究委員会は多数が参加するところとなった。また、2カ年の間に開催された研究会には多くの外部講師を招き、時には中国の石油関係者をも招待することによって、貴重な講演と情報を得ることができた。それらの情報、知識の中には問題の核心を変えるような貴重なものも少くなかったが、ただ、それらの取扱いには十分な配慮を必要とした。この情報、知識は中国の公式発表の統計に加えて重要な資料となり、調査研究成果をいっそう充実したものとしたいといえる。いずれの調査研究においてもそうであるが、実地調査は何よりも肝要であり、その点では本研究会参加の各委員は各人の所属する職場等で中国への出張また駐在の回数は多く(ある者は数十回)、「生きた情報」を収集し、分析し得るところとなった。

本研究のような特殊な研究、出版を可能とされたアジア経済研究所の関係各位と、その製作の労をとって下さったアジア経済出版会には感謝の意を表したい。また、私事を交えれば石油公団からの3年4カ月の出向中にこのような機会を編者に与えられたことに対してもお礼申し上げたい。

平成3年1月31日

神原 達